

計画期間
2021～2030（10年間）

現行計画 2013.3策定

・経営理念、経営主体(当社の設立)、経営区間など
・需要予測、運行計画、経営安定化対策、収支見込み
・利用促進策の推進(利便性の向上、新駅の設置、マイルール意識の醸成、県民ぐるみによる利用促進策の展開)

開業に向けた取り組みを中心に策定

これまでの取り組みと成果

○利用状況：【2019】41,337人/日 【2020】31,155人/日
（計画：37,648人/日（2015））
○運行本数： 金沢～高岡:63本(開業前57本) 高岡～富山:89本(同77本)
(2021春) 富山～黒部:73本(同62本) 黒部～泊:65本(同52本)
○車 両：新型車両を開業後に3編成導入
⇒新型19編成、旧型3編成(イベント列車「とやま絵巻」含む、
観光列車「一万三千尺物語」)
○運賃収入：【2019】29.6億円 【2020】19.5億円 (計画:約26億円(2015))

○サービス向上など利用促進策の取り組み
・交通ICカード「ainokaze ICOCA」の導入(2018)
・富山駅の高架化(2019.3)、富山駅高架下商業施設の開業(2020.6)
・高岡やぶなみ駅の開業(2018.3)、新富山口駅の整備推進、
石動駅新駅舎整備・南北自由通路整備への協力
・列車位置情報サービス「あイトレ」運用開始、
自動券売機の全駅設置、ファンクラブの創設 など

第二次経営計画

今後の社会経済情勢の変化

- ・アフターコロナの新しい生活様式
- ・北陸新幹線敦賀延伸(2024年春)
- ・少子高齢化の進展
- ・コンパクトなまちづくりの流れ
- ・キャッシュレス化の浸透
- ・デジタル化の進展
- ・国際化、グローバル化の進展
- ・自然災害の頻発化・激甚化の懸念

変化等を踏まえた課題

・安全管理体制の維持、自然災害や異常時における適切な対応、計画的な投資と財源確保など、安全性の確保

・利便性の高いダイヤ設定、沿線住民に日常的に利用される環境の整備など、サービス向上と利用実態に即した利便性の確保

・地域の活性化や利用者増に向けた取り組み、当社の「ファン」を増やすなど、地域との連携

・安全やサービスを支える人材の育成や確保、働きやすい職場環境づくりなど、将来を支える人材の確保と育成

・新たな収入確保の取り組み、費用増大への懸念、将来にわたって運行するための安定した経営基盤の確保など、健全経営の実現

経営理念

- 1 鉄道経営の基本である安全性の確保を最優先とし、多くの県民の身近な生活路線として、利用実態に即した利便性の確保を図る。
- 2 組織を簡素化して、業務の効率化を図り、健全経営を目指す。
- 3 県内公共交通機関のネットワークの結節拠点としての活用を図り、地域振興と住民福祉の向上を目指す。

基本方針と重点施策

将来需要予測および運行計画

○将来需要予測(2020年を起点に、2021～2023、2025.2030.2040.2050年の利用者見込を推計)
1日当たり利用者:【2019】41,916人【2020】31,155人【2025】38,629人【2030】36,077人【2050】26,219人
○運行計画:現行のダイヤ本数を維持することを基本とし、利用実態に応じ毎年のダイヤ改正を実施。
増車などの三密防止、乗継の利便性の確保、北陸新幹線の敦賀開業を踏まえた見直しの実施

重点施策

- | | | |
|---|--|--|
| <p>1. 安全性の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全管理体制の確立 ・自然災害や異常時における対応能力の向上 ・施設・設備の適切な維持管理と計画的な投資 <p>2. サービスの向上と利用実態に即した利便性の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利便性の高いダイヤ設定 ・沿線住民に利用される環境の整備 ・インバウンドや県外利用者への対応、観光列車「一万三千尺物語」の乗車率向上に向けた対策など | <p>3. 地域との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の活性化及び当社線利用者の増加に向けた取り組み ・当社の「ファン」を増やす取り組み ・鉄道の理解を促進するための情報発信の取り組み <p>4. 将来を支える人材の確保と育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全やサービスを支える人材の育成や確保 ・働きやすい職場環境づくり | <p>5. 健全経営の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな収入の確保(鉄道利用者の増、鉄道事業以外の事業収入の増など) ・費用増大の懸念への対応(施設・設備・車両の老朽化などによる維持管理コストの増など) ・将来にわたって運行するための安定した経営基盤の確保 |
|---|--|--|

戦略的な視点に基づく重点施策

- ① 駅舎・車両を地域資源と捉えた地域の活性化
- ② Maas等の新技術の積極的な活用
- ③ 施設・設備の長寿命化等によるコスト縮減
- ④ 他交通事業者との広域的な連携・有意な事例の積極的な導入
- ⑤ アフターコロナの生活様式に対応した運行スタイルの提供

今後の収支見通しと経営安定化対策

- 設備投資計画:10年間で約121億円の投資を予定
- ①保安防災対策(投排雪保守用車新造、長大橋りょうの補修など)
 - ②安全・安定輸送対策(新型車両、光ケーブル化など)
 - ③利便性の向上対策(駅EV設置、券売機等の更新など)
- 今後の収支見通し
- ・運賃改定を2023年春に実施(当初は2020年春)、改定率は当初計画とおり(通学定期は1.02倍、通勤定期・定期外は1.06倍)
 - ・収支見通し:経常損益ベースで、前期(2021～2025)で年平均1.7億円の赤字、後期(2026～2030)で年1.6億円の赤字
- 経営安定化対策:収入増・経費節減の取り組み + 貨物線使用料の維持充実の働きかけ
- + 県・市町村からの引続きの支援を要請(運賃抑制等16.6億円+設備投資47.4億円、10年間で計64.0億円)